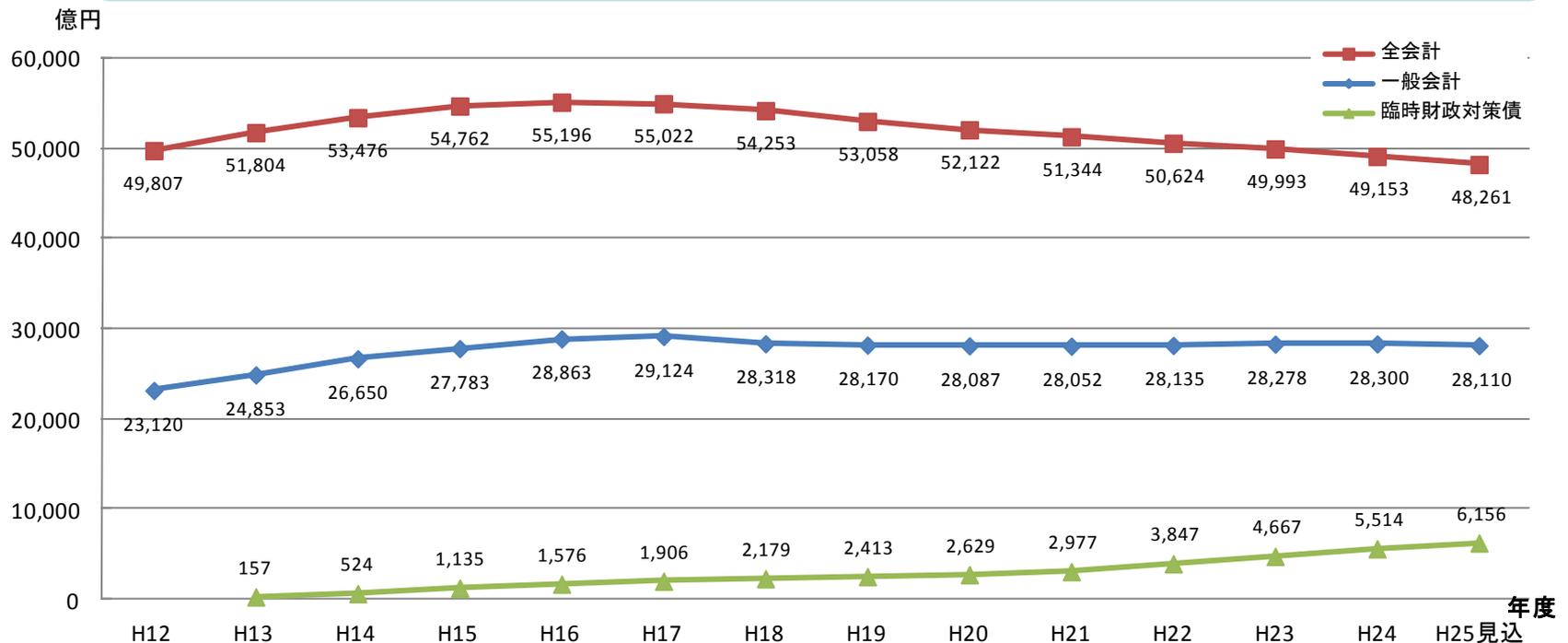


市債残高の推移

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している
- 平成25年度末の市債残高は、全会計では9年連続の減となり、一般会計では4年ぶりの減、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと9年連続の減となる見込み

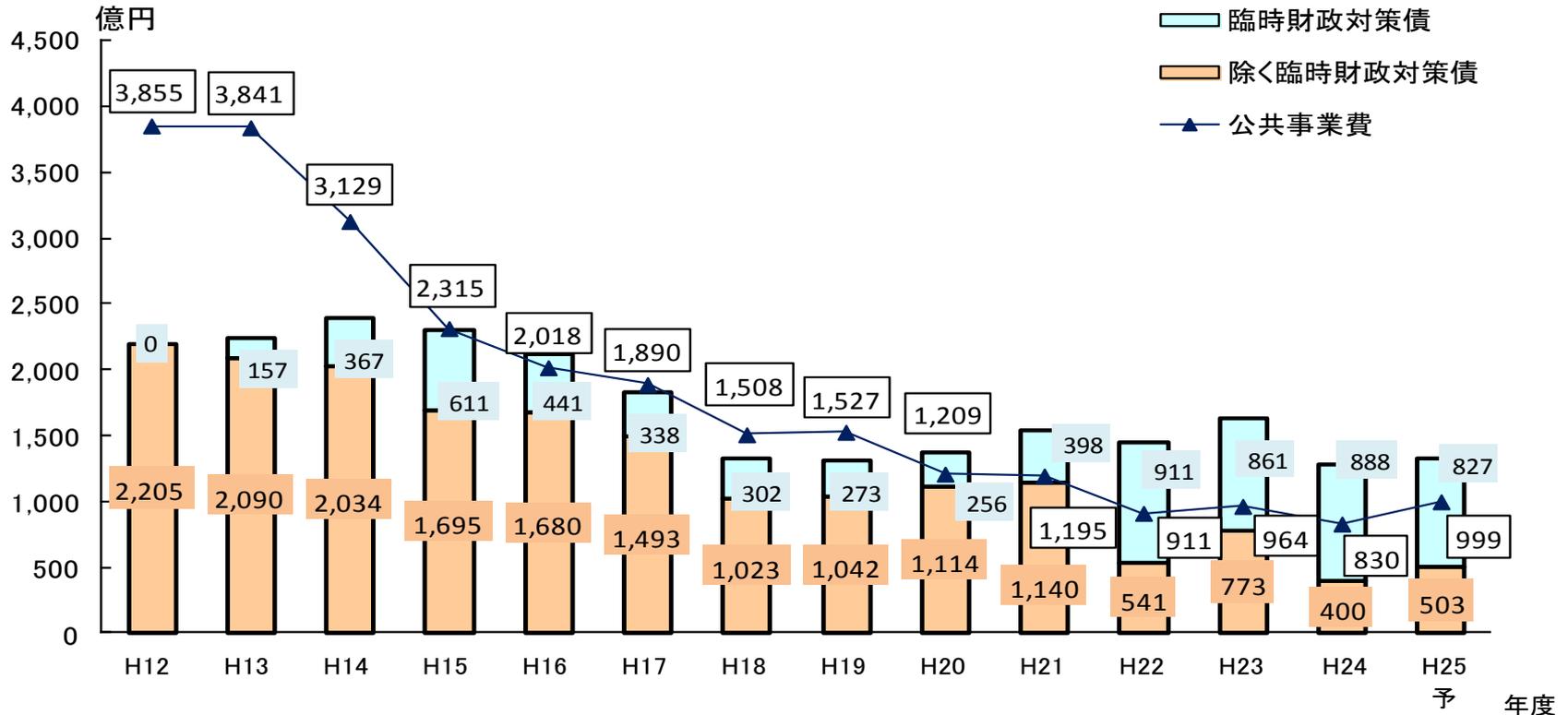
市債残高の推移(一般会計・全会計・臨時財政対策債)



市債発行額と公共事業費の縮減

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

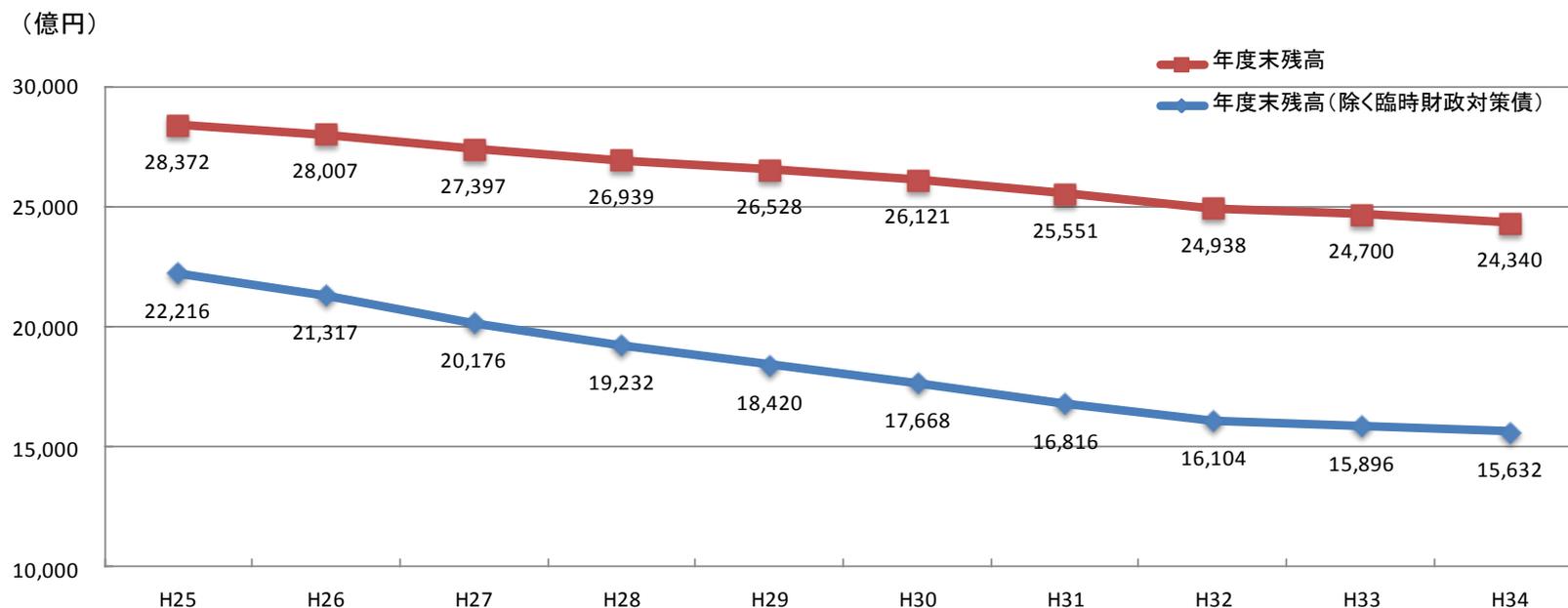
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



市債残高の将来推移

- 市債残高（全会計）は平成16年度をピークに、平成25年度には9年連続で減少する見込みであり、一般会計についても今後減少していく見込み
- 臨時財政対策債を除く市債残高（一般会計）は平成28年度末に2兆円を切る見込み
(平成25年2月版「今後の財政収支概算（粗い試算）」)

一般会計市債残高の推移

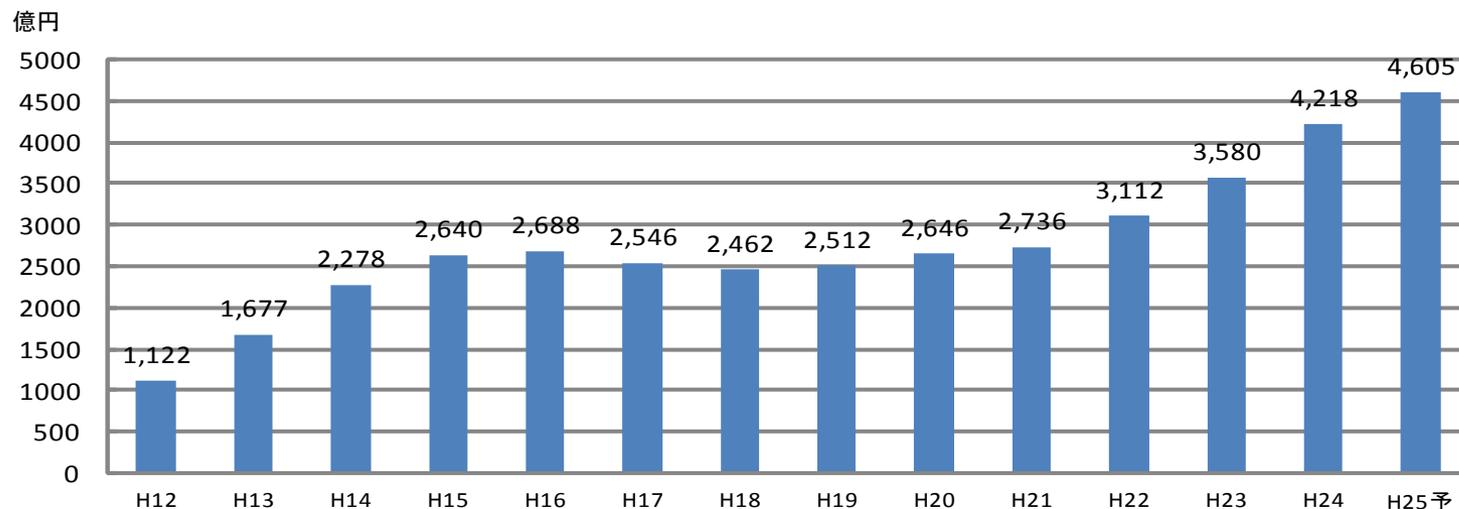


※ 臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、他の地方債とは性質が異なる。

公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



(単位: 億円)

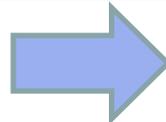
年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 予
積立額	455	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	1,063	1,191	1,186
取崩額	—	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595	552	799
残高	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,736	3,112	3,580	4,218	4,605

※四捨五入しているため、残高の計算が合わない箇所がある。

今後の財政収支概算(粗い試算) ＜一般会計＞(平成25年2月版)

前回(平成24年2月版)

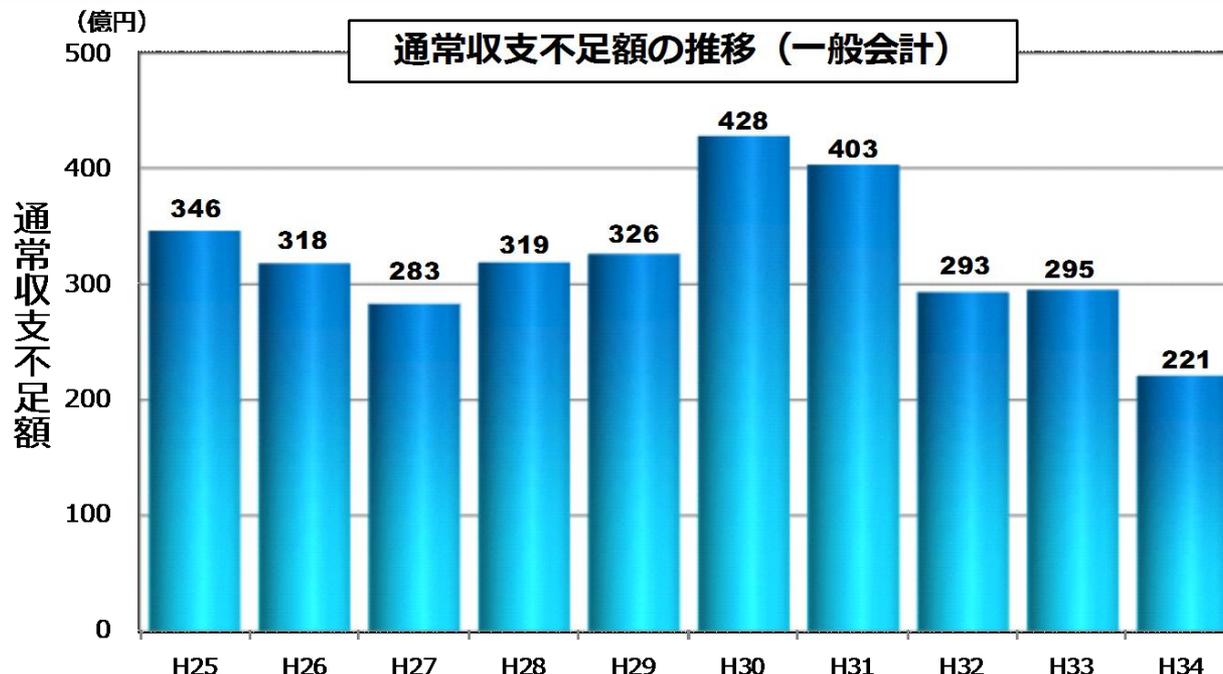
ここ10年は約500億円の通常収支不足



今回(平成25年2月版)

ここ10年は約300～400億円の通常収支不足

今後の財政収支概算(粗い試算)＜平成25年2月版＞



通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。

通常収支(単年度)の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

施策・事業のゼロベースの見直し

市政改革プランに掲げた見直し内容をほぼプランどおり予算へ反映

平成25年度削減効果見込額 **136億円**

歳入の確保

- 未収金対策の強化
市債権回収対策室の取組
未収金残額 570億円（平成25年度末目標）
（平成24年度決算 620億円）
- 不用地等の売却
平成25年度予算 318億円

府と整合性のとれた人事・給与制度の構築

- 給与カットの実施（平成24年4月～）
管理職員▲14%、▲11.5% 非管理職▲3~9% など
年間削減見込額136億円
- 退職手当の官民較差（▲16.35%）を解消
国より早期に実現（府と同様）（平成25年度～）
年間削減見込額39億円
- 公民比較方式の「大阪モデル」の構築（平成25年度～）

外郭団体の改革

- 競争性のない随意契約の徹底した見直し
平成22年度決算 325件 321億円
⇒平成25年度予算 20件 50億円
（ただし、本市の事業経営形態の見直しに係るものは除く）
- 外郭団体等への関与及び監理事項等の条例化により
外郭団体見直しを推進する

補助金等の見直し

- 団体運営補助等の削減見込額
3億5,400万円（平成25年度）
- 大阪フィル・文楽協会への補助にインセンティブ方式を導入

現役世代への
重点投資

市民生活の
安全・安心の確保

財政の健全化

大都市制度移行に伴う財産・債務の承継(案)

「大阪における大都市制度の制度設計（パッケージ案）」

- 平成25年8月に「大阪における大都市制度の制度設計（パッケージ案）」が示され、大阪府・大阪市特別区設置協議会で検討が行われている
- 地方債に関する主な内容は以下のとおり

- 起債残高は、債権者保護等の観点を重視し、新たな広域自治体に承継する
- また、財源を新たな広域自治体に集約し、償還は新たな広域自治体で一括して行う

高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)



AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)

AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa3

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目)

(格付定義)

Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

- 「大阪市は広範かつ多様な経済活動により税収基盤が支えられている。企業業績に回復の兆しが見られることから市税収入にも好影響が見込まれる。」ことや、「高齢化の進行や制度的な制約により経常経費を抑制しにくいいため、今後、財政の柔軟性は低下するとみられるが、人件費削減、投資抑制、市の事業や外郭団体の整理、徴税率向上などの取り組みを継続することによって、一定の柔軟性は確保できるとみている。」との評価
- 「大阪市の債務負担は、債務負担は政令指定都市のなかでは平均的な水準にあるといえ、国際比較では非常に重い。市の事業や外郭団体の整理に伴う市の負担も顕在化しつつあり、こうした負担は格付けに織り込まれている。」とされている
- 現在の格付けは、「今後も引き続き債務削減が進むことや、次期行財政改革計画においても強力な財政健全化が図られることが前提」であり、本市としても高い格付を維持するべく財政運営に努める